

課題別委員会「人口縮小社会における問題解決のための検討委員会」(第2回)

議事要旨

日 時 平成 30 年 10 月 30 日 (火) 13:00~16:00

場 所 日本学術会議 5-A(1)会議室

出席者 (敬称略)

【委員】遠藤薫、大西浩平、渡辺美代子、石井クンツ昌子、大沢真理、落合美代子、武石恵美子、伊藤公雄、金子隆一、石原理、経塚淳子、白藤博行、遠藤求 (スカイプ)

議事

1 前回議事録の確認

2 金子委員からの報告

・自己紹介後、資料に従って報告。

・人口縮小社会の問題への対応にあたっては、文明論的視点も必要。先進国共通の問題だが、日本は人口シェア低下と高齢化の先頭を走る。従属人口指数が上昇中で人口ボーナスから人口オーナスへの転換が起こる。中国、インドでは、より大規模な同様な変化が来る。日本の死亡数ピークは 2040 年ころと予想。

・意思決定構造の高齢化が進み、有権者のうち三分の一は 65 歳以上、将来は 44.5%に至る。社会資源配分が高齢世代に偏るプレストン効果が促進される。国際的に 2000 年ころから先進国の出生率は 2 グループに分かれ始めた。子供のいない女性、孫のいない女性が増加。

・政治、経済、社会保障における再生産構造の崩壊が進む。健康寿命を考慮した高齢定義を考え、全員参加社会の構築と社会イノベーションを実現することが必要。

討議

・投票率の性差の理由について質問あり、不明という回答あり。

3 石原委員からの報告

・自己紹介後、資料に従って報告。

・不妊症と生殖医療についての解説が行われ、定義の変更について説明があった。生殖医療の歴史について、1978 年のルイーズ・ブラウン誕生以後の世界と日本の状況について説明。

・わが国の生殖医療と世界の生殖医療の統計についての説明。

・特定不妊治療支援事業の経緯と現状解説があり、わが国の ART の特異性について解説。特に法律の不備、ART 実施への婚姻の必要性、シングル女性やレズビアンカップルへの治療提供、法的同性婚の実情についての報告。

・ART への公的支出が出生率などに与える影響の国際比較データを提示し、家族形成のための生殖医療としての意義が示されたが、少子化対策としての ART の有効性につき疑問が呈された。

討議

- ・用語の明確化と定義について質問あり、回答が行われた。

4 総合討議

- ・家族社会学の視点からの問題点の分析 育児の孤立、一人っ子の増加、ダブルケアが問題。これらはいずれも最近始まった話ではない。問題ではない点としては、女性の就労継続、子育てと子供の生活の質、ワーク・ライフバランスの実現があげられる。少子化の背景に父親の育児参加が研究されるようになった。

- ・問題点と問題ではない点についての質問。就労機会は問題ではないか。ワーク・ライフバランスも問題点ではないか。少子化対策として政府主導ですすすめられたのでは。実現不十分であることは事実と石井委員から回答あり。

- ・20年間現状は変化していない。たとえば、男女平等の実現、高齢者の労働参加、外国人受け入れへの対応が必要なことは不変（女老外）。

- ・わが国の家族政策の遅れがポイント、政府支出が少ないのが南欧と東アジアの少子化と関連する。少子高齢の進行する現状を見据えて可能な政策を考えるべき。医療、社会保障、労働と多様な家族を前提として家族政策を考える必要。

- ・男女共同参画局の議論では、働く女性のみを支援することが問題だという主張をする委員がいる。2年以内に科学的なデータに基づく提案を学術会議が行う必要がある。

- ・研究の質が担保されていない研究もあり、自らの主張に合わせたデータ利用がされるのではとの発言あり。武石委員から、女性の就業、高齢者の処遇、移民受け入れを含め、労働問題を考える。ワーク・ライフバランスを考えて、こどもを持つ正規社員が増えているが、非正規社員では、実態が異なる。男性でも非正規社員、格差増大が影響しているのではとの発言あり。

- ・農業の高齢化、世界の食料争奪へ向けて、日本の育種、農業の将来を考えたいと発言あり。

- ・研究参加する学生数の減少、基礎研究への投資不足と子どもの数の減少を考えたいと発言あり。

- ・人口減少社会を前提とした、地方自治体壊滅論がある。自治体合併、自治不要など統治構造の変動の中で、議論をしたい。

- ・作業不足について、食品製造の現場で70歳以上の職員による単純作業の事例。ロボットは触る作業（コンタクトタスク）ができないため、介護福祉などへ若い人がいく。電話通信は視聴覚だが、触覚を実現できない。ロボットへの期待がある。農業の平均就業年齢は68歳になっており、採果、集荷作業をしているが自動化できない。自動化が人口減少社会へ貢献できるのか知りたい。触れる技術（ハプティクス）を持つロボットは日本発で10年以内に実現すると思われる。ダビンチの問題点。

5 大沢委員からの報告

・少子高齢化は国難で、全世代型社会保障が必要と安倍首相はいう。しかし、以前問題は以前社会保障の機能不全は、新しいモデルが必要。所得再分配が貧困を深める逆機能を果たす。

・可処分所得レベルでの貧困率の方が高いことが問題。貧困削減率がマイナスになる人口区分として、子ども、全員就業労働年齢世帯がある。女性就業や子育てが罰せられている。シングルマザーの貧困率をもっとも高い。特に働いているシングルマザーに顕著。

・日本は低体重出生時が多く主要国で最高、これは学業達成、就業達成に影響する。アベノミクスにより、税制の累進度をあげることは行わず、高所得、資産家、法人への減税をしてきた。社会支出の対 GDP 比で低下させている。ひとり親の純負担が方稼ぎ夫婦より重い。

討議

・二元的所得税、資産的税金の税率を別途立てるスウェーデンのようなシステムもある、法人社会保険料の問題もある。税財源で社会保障財源とする動きもある。

・教育費、教育制度の問題をテーマとして入れておくべきとの発言あり。大沢委員から、前提として結婚する、しないが非正規労働と関連する。

・消費税についての質問あり。社会保障費負担の逆進性は、消費税の比ではないほど問題が多い。スウェーデンでは、社会保障費負担を税額控除で返す。

・ARTによる多胎増加について解説。大沢委員から低体重出生児の増加は、妊婦の就業、喫煙、学歴などに関連すると発言あり。

・税制についての質問に対し、包括的税制改正として、所得税の累進性を回復することが必要。消費税率は 15%にし、給付付き税額控除を導入することがよい。社会的支出により貧困率が低下することで一般的信頼度スコア上昇が期待される。低所得をターゲットとした施策は逆効果となる。

6 今後の方向性・進行について

・遠藤委員長から以下の説明あり。

・人口縮小がターゲットなのではなく、住みやすく持続可能な社会がターゲットである。最近の意識調査では、自分、家族の健康や身体についての悩みが多い。年代による差異が大きく、グループにより異なる。頼りになるのは家族で、近所の人はいない。頼りにならない社会であるために自己責任論が強い。特に高齢層で個人の責任に帰する傾向がある。年代格差、地域格差、ジェンダー格差に対応できるきめ細かな対応が必要。

・実現可能な政策提言を本委員会ですることができるようにしたい。

・今回と次回の委員会で問題は何かを洗い出す。2019 年秋までに実現可能な提言と考えていたが、提言草案と公開シンポジウムについても 5 か月前倒しし、2019 年秋をめざすことかどうか。一般書、英文書の出版を視野におくとの発言あり。